

【暮らす】施策の柱18

①予算事業名	離島住民等交通コスト負担軽減事業	予算科目	7-1-2-9	基本構想上の位置づけ 上段:「島づくり目標」 下段:「施策の柱」	安心・快適な生活環境づくり		
②担当部課名	商工観光課	事業実施 (予定)年度	H30~H32	基本計画の該当箇所	交通の便利な島づくり 施策の柱18-2		
③事業内容	・小児航空運賃・身障者割引航空運賃とフェリー片道運賃の還付。						
④実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
⑤事業費 【単位:円】		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	財源内訳	(a) 国庫					
		(b) 県費		5,859,000	5,816,000	5,816,000	5,816,000
		(c) 地方債等					
		(d) 一般財源					
	計(a~d)	0	5,859,000	5,816,000	5,816,000	5,816,000	
	特定財源名	(a)または(b)の名称	離島住民等交通コスト負担軽減事業	(c)の名称			
⑥事業計画	年度	実施する具体的な事業の内容					
	平成30年度	①航空運賃還付人数 2,370名 ②フェリー片道運賃還付人数 200名					
	平成31年度	①航空運賃還付人数 2,370名 ②フェリー片道運賃還付人数 200名					
	平成32年度	①航空運賃還付人数 2,370名 ②フェリー片道運賃還付人数 200名					
⑦成果目標 (指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値 (29年度)	30年度	31年度	32年度	目標値 (37年度)
	①航空運賃還付人数	目標	(/)	(2370)	(2370)	(2370)	(2370)
		実績		2400			
	②フェリー片道運賃還付人数	目標	(/)	(200)	(200)	(200)	(200)
		実績		-			
事業 成果 効果 等果	・離島における定住条件の整備を図るため、離島航路(空路・海路)利用に伴う住民負担の軽減が図られる。						
⑧写真及び図面							